

別添資料

## 中期目標（目録作成経費 10%削減）達成状況

（中期目標期間 4 年間の実績）

独立行政法人

国立公文書館

# 目 次

1. 中期目標達成状況の測定	1
(1) 種類ごとの測定、難易度の反映	1
(2) 指標(基準値と目標値)の設定	1
2. 中期目標期間4年間の実績	2
(1) 処理期間	2
(2) 処理経費	3
1冊当たりの経費の考え方	3
難易度反映前の1冊当たりの単価	4
(3) 目録作成業務の難易度(目録記載件名数)を反映した単価の修正	4
目録記載件名数による難易度の設定	4
一般行政文書の1冊当たりの件名数及び1件当たりの処理時間	5
一般行政文書の1冊当たりの単価の修正	5
(4) 種類別1冊当たりの(修正後)単価	7
3. 次期中期目標期間に向けて	8

## 1. 中期目標達成状況の測定

中期目標

(抜粋)

### 2 業務運営の効率化に関する事項

～歴史公文書等の受入れから一般の利用に供するまでの期間について、現行のおおむね1年2か月を1年以内に短縮するとともに、これにより、当該作業に係る歴史公文書等1冊当たりの経費を10パーセント削減するものとする。

中期計画

(抜粋)

### 1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

～歴史資料として重要な公文書その他の記録(現用のものを除く。以下「歴史公文書等」という。)の受入れから一般の利用に供するまでの期間を現行のおおむね1年2か月から1年以内に短縮するとともに、これにより、当該作業に係る歴史公文書等1冊当たりの経費を10パーセント削減する。

上記中期目標、中期計画に対し、各年度の測定及び分析の結果並びに平成14年度の評価委員会の指摘を踏まえ、歴史公文書等の種類別、及び目録作成業務の難易度を反映した方法により分析を行い、中期目標期間4か年間全体の達成状況を検証した。

#### (1) 種類ごとの測定、難易度の反映

歴史公文書等を過去3年間の実績を踏まえ「一般行政文書」、「民事判決原本」及び「閉鎖機関文書」の3種類ごとに測定する。

処理経費については、1冊当たりの目録記載件名数を目録作成業務の難易度の尺度として反映し、比較分析を行う。

#### (2) 指標(基準値と目標値)の設定

処理期間については、目標値を1年以内とする。

処理経費については、本来であれば、独立行政法人化前の平成12年度の実績値を基準値とすべきであるが、当該データがないため、便宜的に、中期計画期間内における最も古い年度における上記(1)の種類ごとの実績値を当中期計画期間の基準値とし、目標値は基準値の90%相当の値とする。

【測定方法】(前年度同)

・処理期間：つくば分館における受入れ時から本館における目録の公開、すなわち一般

利用まで完結した歴史公文書等の処理期間を加重平均をもって測定する。

- ・処理経費：上記の受入れから一般利用まで完結した歴史公文書等の目録作成に携わったパート職員に要した総費用を当該歴史公文書等の冊数で除して1冊当たりの単価を算出する。

## 2. 中期目標期間4年間の実績

### (1) 処理期間

一般行政文書は、平成13年度においては、約16月の処理期間がかかったが、平成14年度以降は1年以内で処理を終えており、平成16年度には10月まで短縮している。

また、民事判決原本については、平成14年度は約21月もかかったが、これは、はじめの司法関係文書の受入れということもあり、公開審査を行う前に日弁連等関係機関との公開事項等についての事前調整に時間が掛かったことが主な事由である。翌年度においては6月で処理しており、平成16年度には4.5月まで短縮しており、習熟した結果と言える。

なお、閉鎖機関文書は、臨時的な受入れのもので、平成14年度のみに対応であり、記載内容等が定形的なものであったことと等により処理冊数の割には約9月という短期間で処理できた。

以上の結果、受入れから一般の利用に供するまでの処理期間は、当初達成していなかった文書についても、その翌年度には全ての種類において、目標値の1年以内を達成している。

### 「種類別の処理期間の推移」

種 類	13年度	14年度	15年度	16年度	対前年度	対13年度
	月	月	月	月	%	%
	(15,936)	(674)	(7,128)	(6,009)	(15.7)	(62.3)
<b>一般行政文書</b>	<b>15.98</b>	<b>11.00</b>	<b>10.09</b>	<b>10.00</b>	0.9	37.4
		(8,839)	(2,644)	(5,718)	(116.3)	(35.3)
<b>民事判決原本</b>	-	<b>21.38</b>	<b>6.00</b>	<b>4.50</b>	25.0	79.0
		(135,371)			-	-
<b>閉鎖機関文書</b>	-	<b>8.86</b>	-	-	皆減	-
	(15,936)	(144,884)	(9,772)	(11,727)	(91.9)	(26.4)
計	15.98	9.63	9.21	7.32	20.5	54.2

(注) 上段( )書きは、処理冊数である。

(2) 処理経費

1冊当たりの経費の考え方

中期目標、中期計画において、歴史公文書等1冊当たりの経費を10パーセント削減することとなっており、当該経費は、目録作成に携わったパート職員の労務費であることから、その構成要素は、賃率及び処理時間となる。原則的には「時間当たりの平均賃率」×「1冊当たりの処理時間」＝「1冊当たり経費(単価)」となるが、平成14年度までの測定から、1冊当たりの処理経費については、歴史公文書等の種類等による目録作成業務の難易度の違いに応じて大きく差異が生じることが判明したことから、1冊当たりの目録記載件名数を目録作成業務の難易度の尺度として、平成13年度を基準に算出した修正係数を反映することとした。

なお、民事判決原本及び閉鎖機関文書については、「簿冊目録」のみの作成であることから「処理冊数」と「目録記載件名数」とは同一となるので、修正係数の反映対象とはしない。

(基礎データ)

A. 「平均賃率の推移」

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	対前年度	対13年度
	円	円	円	円	%	%
総労務費(a)	24,595,411	20,448,883	10,896,025	10,192,496	6.5	58.6
	時間	時間	時間	時間		
総処理時間数(b)	25,020.00	21,397.00	12,354.75	11,372.00	8.0	54.5
	円	円	円	円		
平均賃率(a/b)	<b>983.03</b>	<b>955.69</b>	<b>881.93</b>	<b>896.28</b>	1.6	<b>8.8</b>
対13 平均賃率比	1.000	0.972	0.897	0.912		

B. 「種類別の処理冊数及び1冊当たりの処理時間の推移」

種 類	13年度	14年度	15年度	16年度	対前年度	対13(14)年度
	時間	時間	時間	時間	%	%
一般行政文書	<b>0.93</b>	<b>0.90</b>	<b>1.24</b>	<b>0.94</b>	24.5	<b>1.2</b>
処理時間	14,786.28	605.36	8,865.63	5,643.23	36.3	61.8
処理冊数	15,936	674	7,128	6,009	15.7	62.3
民事判決原本	-	<b>0.86</b>	<b>0.67</b>	<b>0.67</b>	1.2	22.4
処理時間	-	7,596.27	1,784.36	3,812.02	113.6	49.8
処理冊数	-	8,839	2,644	5,718	116.3	35.3
閉鎖機関文書	-	<b>0.15</b>	-	-	-	-
処理時間	-	20,353.16	-	-	-	-
処理冊数	-	135,371	-	-	-	-
計	0.93	0.20	1.09	0.81	26.0	13.1
処理時間	14,786.28	28,554.79	10,649.99	9,455.25	11.2	36.1
処理冊数	15,936	144,884	9,772	11,727	20.0	26.4

### 難易度反映前の1冊当たりの単価

時間当たりの平均賃率に1冊当たりの処理時間を乗じて求めた1冊当たりの単価（下記C表）について具体的に見ていくと、一般行政文書については、平成13年度912.11円が、平成14年度は858.36円と減少するものの、平成15年度は1,096.92円と大きく増加、平成16年度は841.72円と再度減少するなどバラツキが見られる。

平成13年度実績値を基準値として、その90%相当を目標値としたところであるが、各年度とも目標値には達していない。それどころか、平成15年度では目標値から大きく乖離していることとなるが、これは、上記B表の1冊当たりの処理時間が平成13年度0.93時間だったのに対し、平成15年度では1.24時間に増加したことが大きく影響しているものである。

一方、民事判決原本については、平成14年度844.82円に対して、平成15年度607.42円、平成16年度592.14円と、目標値の760.34円を約2割も上回ったこととなる。これは、上記B表の1冊当たりの処理時間の減少によるものである。

なお、閉鎖機関については、平成14年度のみに対応であることから比較分析できない。

C. 「種類別1冊当たりの単価の推移(修正係数反映前の単価)」

種 類	13年度	14年度	15年度	16年度	対前年度	対13(14)年度	目標値	対目標値
	円	円	円	円	%	%	円	%
一般行政文書	912.11	858.36	1,096.92	841.72	23.3	7.7	820.90	2.5
民事判決原本	-	844.82	607.42	592.14	2.5	29.9	760.34	22.1
閉鎖機関文書	-	143.69	-	-	-	-	129.32	-
計	912.11	189.79	964.48	720.03	25.3	21.1	-	-

(注) 目標値は、

一般行政文書については、平成13年度実績値(912.11円) × 0.9

民事判決原本については、平成14年度実績値(844.82円) × 0.9

閉鎖機関文書については、平成14年度実績値(143.69円) × 0.9 である。

### (3) 目録作成業務の難易度(目録記載件名数)を反映した単価の修正

#### 目録記載件名数による難易度の設定

受入れた歴史公文書等の目録の作成に当たっては、まず、簿冊単位でその内容を記述する「簿冊目録」を作成する。しかし、簿冊が複数の文書で構成されているときには、一件ごとの文書名を記載する「件名目録」を作成することとなる。

つまり、「件名目録」を作成することとなる歴史公文書等の目録作成業務は、それだけ手間の掛かること、いわば難易度が高くなるということが出来る。

そこで、歴史公文書等の目録作成を「簿冊目録」及び「件名目録」における「目録記載件名数」を基に、各年度の処理状況を見てみることにし、「処理冊数」との関係、そして1冊当たりの単価について分析検討を行った。

なお、受入れた歴史公文書等は、必ず「簿冊目録」は作成することとなるので、「簿冊目録」のみ作成される歴史公文書等の「目録記載件名数」は1件となる。

また、民事判決原本及び閉鎖機関文書については、「簿冊目録」のみの作成であることから「処理冊数」と「目録記載件名数」とは同一となるので、ここでの分析検討の対象は、一般行政文書のみとなる。

#### 一般行政文書の1冊当たりの件名数及び1件当たりの処理時間

一般行政文書の1冊当たりの件名数の推移を見てみると、平成13年度8.65件に対して平成14年度は、5.81件、平成15年度は、14.17件、平成16年度は、9.82件と推移しており、平成15年度の一般行政文書の難易度が高かったことが窺える。

D.「一般行政文書の1冊当たりの件名数及び1件当たりの処理時間の推移」

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	対前年度	対13年度
	件	件	件	件	%	%
<b>1冊当たりの件名数(a/b)</b>	<b>8.65</b>	<b>5.81</b>	<b>14.17</b>	<b>9.82</b>	30.7	<b>13.5</b>
<i>13年度を基準とした指数(難易度)</i>	<i>1.000</i>	<i>0.672</i>	<i>1.638</i>	<i>1.135</i>		
目録記載件名数(a)	137,891	3,917	101,021	59,019	41.6	57.2
処理冊数(b)	15,936	674	7,128	6,009	15.7	62.3
処理時間(c)	14,786.28	605.36	8,865.63	5,643.23	36.3	61.8
	時間	時間	時間	時間	%	%
<b>1件当たりの処理時間(c/a)</b>	<b>0.107</b>	<b>0.155</b>	<b>0.088</b>	<b>0.096</b>	9.0	10.8
<i>13年度を基準とした指数</i>	<i>1.000</i>	<i>1.441</i>	<i>0.818</i>	<i>0.892</i>		

(注) 目録記載件名数については、別添参照

なお、平成15年度における具体的な例としては、内閣官房からの移管公文書等は、閣議及び事務次官等会議配布資料等に関する簿冊であり、簿冊ごとに件名目録を作成しなければならなかったこと、及び1簿冊中に閣議案件名等が多かったことにより、処理冊数3,466冊、目録記載件名数84,826件、1冊当たり平均24.5件となっており、相当に手間が掛かり、全体に影響を及ぼしたこととなる。

#### 一般行政文書の1冊当たりの単価の修正

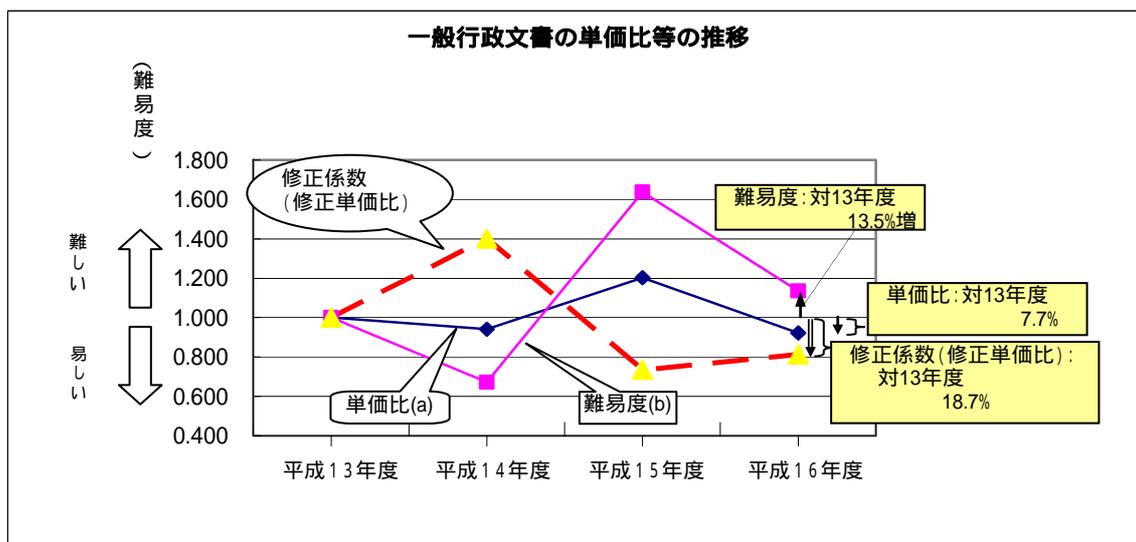
1冊当たりの目録記載件名数を目録作成業務の難易度の尺度として、平成13年度を基準に指数化し、上記C表で算出した1冊当たりの単価に目録作成業務の難易度を反映するよう修正係数(E表:a/b)を算出する。

そして、一般行政文書の修正単価(平成13年度単価912.11円×修正係数)を計算すると、平成13年度912.11円に対し、平成14年度は1,277.87円と

大幅アップする一方、平成 15 年度は 669.49 円、平成 16 年度は 741.55 円と  
 ダウンとなる。

E. 「一般行政文書の修正後単価の推移」

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	対前年度	対13年度
1冊当たりの単価	円 912.11	円 858.36	円 1,096.92	円 841.72	% 23.3	% 7.7
13年度を基準とした指数(a)	1.000	0.941	1.203	0.923		
(難易度)						
1冊当たりの件名数	件 8.65	件 5.81	件 14.17	件 9.82	% 30.7	% 13.5
13年度を基準とした指数(b)	1.000	0.672	1.638	1.135		
修正係数(a/b)	1.000	1.401	0.734	0.813		
修正後の1冊あたりの単価 (1冊当たりの単価×修正係数)	円 912.11	円 1,277.87	円 669.49	円 741.55	% 10.8	% 18.7



平成 14 年度の一般行政文書は、その難易度が前年度に比べ低い(0.672、易しい)ので、単価比を上昇させる要因となる。修正係数(修正単価比)は、対 13 年度 1.401 となり、平成 14 年度の平均賃率の対 13 年度比が 0.972 (A 表参照) であることから、平成 14 年度の処理時間比は、1.401 (修正単価比) / 0.972 (平均賃率比) = 1.441、つまり 44.1% (1 件当たりの処理時間比となる。D 表参照) もアップしてしまったことになる。

この原因は、当該年度の処理冊数が 674 冊と前年度の 15,936 冊に比べ相当減ったこと、一方、135,371 冊という膨大な閉鎖機関文書を同時に処理したことによる一般行政文書の目録作成業務に対するパート職員の効率性の妨げとなったものと考えられる。

一方、平成 15 年度については、その難易度は平成 13 年度に比べ高く（1.638、難しい）単価比を下げる要因となる。修正係数は、対 13 年度 0.734 となり、平成 15 年度の平均賃率の対 13 年度比が 0.897（A 表参照）であることから、平成 15 年度の処理時間比は、 $0.734（修正単価比） / 0.897（平均賃率比） = 0.818$ 、つまり 18.2%（1 件当たりの処理時間比となる。D 表参照）の効率化が図られたと言える。

また、中期目標期間最終の平成 16 年度については、その難易度は平成 13 年度に比べやや高く（1.135、やや難しい）単価比を下げる要因となる。修正係数は、対 13 年度 0.813 となり、平成 16 年度の平均賃率の対 13 年度比が 0.912（A 表参照）であることから、平成 16 年度の処理時間比は、 $0.813（修正単価比） / 0.912（平均賃率比） = 0.892$ 、つまり 10.8%（1 件当たりの処理時間比となる。D 表参照）の効率化が図られたと言える。

しかしながら、平成 16 年度の実績と平成 15 年度の実績とを比較すると、目録記載件名数に基づく難易度は下がっている（E 表：1 冊当たりの件名数、15 年度 14.17 件 16 年度 9.82 件）にもかかわらず、1 件当たりの処理時間が増え、難易度に比べ効率化が数字に表れていないような状況（D 表：1 件当たりの処理時間、15 年度 0.088 時間 16 年度 0.096 時間）となっている。これは、目録記載件名数以外の要因が関与しているものと考えられ、平成 16 年度に処理した一般行政文書の特徴を調べてみると、例えば、記載されている文言が現在用いられている文言と異なるもの、崩し字の手書きの資料群があり判読に時間を要するもの、公文書の本文の内容を見ないと目録原稿作成ができないもの、簿冊の作成年代が古いために紙が相当に劣化していることから慎重な取り扱いを要するものが多かったことなどが、1 冊当たりの件数が少ないにもかかわらず処理時間を要した要因と考えられる。

ただし、このような要因を客観的に指数化、定量化することは困難なことである。また、公文書等の移管冊数を含め、目録記載件名数等の難易度が年度ごとにバラツキがあり、これらについては、独立行政法人国立公文書館では、どうしようもない外的要因である。

#### （４）種類別 1 冊当たりの（修正後）単価

一般行政文書については、上記（３）による目録記載件名数を目録作成業務の難易度の尺度のひとつとして、その難易度の程度を反映した 1 冊当たりの修正単価（E 表）を中期目標における目標値と比較すれば、下表のとおりとなり、民事判決原本の単価も含め、平成 15 年度以降は、目標値を達成していると言える。

なお、閉鎖機関文書については、平成 14 年度のみ受入れだったため、目標値との比較対照ができなかった。

F.「種類別1冊当たりの(修正)単価の推移」

種 類	13年度	14年度	15年度	16年度	対前年度	対13(14)年度	目標値	対目標値
	円	円	円	円	%	%	円	%
一般行政文書	912.11	1,277.87	669.49	741.55	10.8	18.7	820.90	9.7
民事判決原本	-	844.82	607.42	592.14	2.5	29.9	760.34	22.1
閉鎖機関文書	-	143.69	-	-	-	-	129.32	

### 3. 次期中期目標期間に向けて

受入れる歴史公文書等の冊数は、年度ごとに変わり、受入れた歴史公文書等の目録記載件数も種類ごと、かつ、年度ごとに大きく変化し、更にその内容、保存状態も各府省等によって大きな差がある。

一般的に、ある一定の操業度において、均一な業務を行うような場合であれば、当該業務のコスト(単価)の推移をもって業務の効率化を測ることが可能であると思われるが、当館のような外的要因により、均一性が保てない場合には、その要因を単価に反映しなければ、適正な比較又は測定はできないものとする。

今中期目標期間においては、目録記載件数等を難易度のひとつの尺度として、単価に反映し、種類ごと及び年度ごとに分析したところである。

しかしながら、外的要因には目録記載件数以外の様々な要因も考えられることから、それを客観的に指数化することは困難であるとする。

今中期目標期間中は、目録作成業務の効率化のため、いろいろな取り組みを行ったところであるが、特に、業務に的確に結びつき、かつ、理解し易い業務マニュアルを作成し、毎年度、過去の経験を活かした改訂を行うなど実務に迅速に反映できるよう工夫した。また、業務に習熟したパート職員の育成と確保や目録作成の難易度等に適切に対応できるようパート職員の適正配置を行うなど処理時間の短縮に努めた。

次期中期目標期間においても、今中期目標期間において積み重ねてきた経験や手段等を引き続き有効に活用していくとともに、更なる効率化方策を模索するなど、国民に対する利便性・サービス向上のための確かな業務運営に努力していくものとする。

## 歴史公文書等の処理冊数及び目録記載件名数一覧

移管府省庁名	旧府省庁	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
		処理冊数	記載件名数	処理冊数	記載件名数	処理冊数	記載件名数	処理冊数	記載件名数
人事院		冊	件	冊	件	冊	件	冊	件
				15	15	3	35	18	88
内閣官房						3,466	84,826	63	2,175
内閣法制局		32	32	1	18	1,391	8,561	1,403	6,037
内閣府	総理府	4,584	9,280	16	16	26	71	157	357
	社保審	292	598						
	経企庁	50	1,213						
警察庁		15	201	69	69	5	5	12	21
防衛庁								30	218
金融庁				1	1	9	77	26	69
総務省	総務庁			27	442			86	106
	統計局							417	6,598
	〃(国調)							117	3,464
	郵政省	285	4,313						
公正取引委員会			2	2	2	3	2	5	
法務省		180	180	10	64	9	116	38	655
財務省	大蔵省	3,637	14,702	103	165	25	182	953	18,857
文部科学省	文部省	515	4,682	200	255	1,582	4,025	1,604	5,927
厚生労働省	厚生省	101	2,735	31	413	29	394	29	94
	労働省	852	1,266						
農林水産省		57	1,695			3	14	3	7
経済産業省	通産省	6	70	62	143	226	1,669	395	2,901
国土交通省	運輸省	2,989	91,254	86	2,216	236	503	512	7,877
	建設省	1,319	3,033						
	海保庁	959	2,457						
気象庁		48	48	24	24	24	24	24	24
環境省	環境庁	15	132	27	74	92	516	55	372
会計検査院								65	3,167
<b>一般行政文書計</b>		<b>15,936</b>	<b>137,891</b>	<b>674</b>	<b>3,917</b>	<b>7,128</b>	<b>101,021</b>	<b>6,009</b>	<b>59,019</b>
<b>民事判決原本</b>		-	-	<b>8,839</b>	<b>8,839</b>	<b>2,644</b>	<b>2,644</b>	<b>5,718</b>	<b>5,718</b>
<b>閉鎖機関文書</b>		-	-	<b>135,371</b>	<b>135,371</b>	-	-	-	-
合計		15,936	137,891	144,884	148,127	9,772	103,665	11,727	64,737